



高田 康子  
(緑水会)



避難所における連絡方法

Q 老若男女、外国人など誰でも解りやすいアイテムとして、各避難所に共通の絵カードの導入の可能性はあるのか。

A 避難所の部屋名の表示については現在もイラストやマークで表記しているが、食事の配布等についてもイラスト等で表すことができれば、避難者に対するわかりやすさだけでなく運営側の負担軽減にも繋がるため、絵カードの導入に向け検討する。



住宅確保要配慮者の支援

Q 今後三島市は居住支援についてどのように進めるのかを含め、居住支援法人とどのような関係性を築いていくのかを伺う。

A 令和6年5月の法改正で市町の居住支援協議会設置が努力義務化され、住宅確保要配慮者の生活基盤の安定を図る体制構築には、庁内連携はもとより居住支援法人等との連携が重要である。今後も居住支援法人等と関係構築を図る中で協議会設立準備を進める。

他の質問事項

災害時の外国人に対する避難所における対応の想定は



横山 雅人  
(新風会)



三島市自転車活用推進計画の取り組み

Q 2024UCIトラック世界選手権大会でメダルを獲得した窪木選手と長迫選手の祝勝イベントを開催してはどうか。

A 三島市を拠点とするチームブリヂストンサイクリングを日頃から市民とともに応援している本市としては、このたびのメダル獲得を大変うれしく思っている。祝勝イベントについては、今後、選手が所属するブリヂストンサイクルと相談する中で開催を検討する。



盛り土造成と住環境の確保

Q 盛り土造成計画には隣地土地所有者の生活環境を保護するために事前の承諾が必要と思うがどうか。

A 盛り土規制の法令等では、盛り土工事に際し隣地土地所有者の同意・承諾を要する旨の規定はないが、当該工事内容に係る説明を行うなど周辺住民への周知が義務付けられており、その際には丁寧なわかりやすく説明するよう事業者に対し要請・指導を行う。



宮下 知朗  
(新未来21)



市立幼稚園におけるサービス拡充の可能性

Q 統廃合等にて集約化を計画する市立幼稚園に対する需要を喚起するため、預かり保育等ニーズに即したサービス拡充の可能性を伺う。

A 預かり保育に必要な朝夕の時間帯の人員確保が難しく、また、4月時点のクラス編制数も不透明なため、現時点では、東幼稚園・北幼稚園以外でのサービス拡充について明言できない状況である。今後、拡充を検討するなど、定員充足率の向上につなげたい。



民間投資を促すインセンティブ施策の検討を

Q 三島市が目指す魅力や賑わい、活力あるまちづくりに対する貢献度に応じてインセンティブを付与する新たな施策に取り組みはないか。

A 新庁舎整備に伴う跡地等の活用は、中心市街地の魅力を高め、より一層の魅力と賑わいを創り出す大きなチャンスと捉えている。まちづくりを展開していく手法としてインセンティブ施策は効果的な手法であり、法令や交付金の有無など全庁的に調査・研究をしていく。

他の質問事項

市立幼稚園の今後のマネジメント方針は



岡田 美喜子  
(新未来21)



新庁舎建設予定地周辺の道路等の整備

Q 南二日町広場周辺には企業が点在し大型車両の通行や通勤などで渋滞が発生しているが、渋滞緩和のためどのような対策ができるか。

A 市道南二日町中島線では、国道1号連絡路交差点付近で右折車線が無いことによる一時的な渋滞の発生があるため、庁舎利用者や職員の通勤方法等から推計される道路の需要予測をもとに、新庁舎建設の計画に合わせ、右折レーンの設置など道路の整備を検討する。

外国ルーツの児童生徒に対する就学支援

Q 就学・転入に際し、支援のための家庭への情報提供について、チェックリストやフローチャートなどの流れを示したものはあるのか。

A 就学に際し、学習状況や日本語の理解度などを個別に聞き取り、就学予定校へ伝え、必要な配慮を依頼している。今後は「外国人児童生徒への対応」を市教育委員会で作成し、対象の家庭と学校、関係機関が情報を共有し、よりスムーズな連携に努めていく。



他の質問事項

小学校への校内支援室設置を求めて



沈 久美  
(改革みしま)



公立幼稚園の集約化は幼児教育の充実を伝え浸透を図った上で

Q 現在市内では公立幼稚園10園に481人が通園している。保育園人気の傾向が強いが、公立幼稚園の今後の申込見込みを伺う。

A 令和7年度の3歳児の入園募集では115名の申込みがあった。3月31日時点の2歳児人口に対する公立幼稚園の申込率が、単純に現在のペースで今後下がっていくと仮定すると、申込者数の予想は、令和8年度が90人程度、令和9年度は80人程度と考えられる。



Q 公立幼稚園の教育の自身に関するアドバンテージを周知する必要性があると考えます。定員割れの4園における今後の取り組みは。

A 新年度の3歳児クラスの学級編制を行わないこととなった旭ヶ丘・沢地・大場・南幼稚園の4園では、異年齢交流による学びが得難くなるため、民間も含めた近隣の幼稚園・保育園等との交流をはじめ、小学校との接続を意識した交流等、積極的に取り組んでいきたい。

他の質問事項

困難を抱える壮年期の社会復帰、確かな支援



甲斐 幸博  
(緑水会)



指定管理者制度を活用した施策の現状

Q 市は体育施設の指定管理者とどのように考えを共有し、連携を図っているのか。

A 市民体育館については、3カ月に1度ミーティングを開催し、市民からのご意見、その他必要事項について詳細に打合せする時間を設けている。また、本市では、スポーツ推進課が市民体育館内にあることから、連携を密に取ることができている。

部活動地域移行

Q 部活動地域移行について、課題や問題点を踏まえ、今後どのような対策を行うのか。

A 部員数不足や指導者不足の課題に対して、現在、合同チームでの大会参加や部活動指導員等の配置を行っている。今後、段階的な地域連携等を目指し、合同部活動の設置の検討、指導者の確保や支援体制の充実に向けて、関係機関等と連携し協議を進めていく。



他の質問事項

「学校外の学び」法改正